

自由論題 1「国際関係と安全保障」・報告 1

報告テーマ

日・北越国交正常化と日米関係

How did U.S.-Japanese Relations Affect the Normalization Talks between Japan and Democratic Republic of Vietnam ?

氏名(所属)

木村 隆和

要旨(800字程度)

1972年9月の中華人民共和国政府に続き、翌1973年9月に日本政府はベトナム民主共和国政府(以下:北越政府)との国交正常化も実現する。この2つの事件について、先行研究は日米関係という視点から日本外交における自主性の拡大、あるいは外交的地平の拡大として評価してきた。応募者は昨年9月出版の拙著『日中国交正常化と日米関係—対米「自主」外交の裏面史』において日中国交正常化に関し、上述先行研究の評価に対する疑義を呈した。今回の発表において、応募者は日・北越国交正常化についても、上記の先行研究のような単純化した評価は適切でない、と新たに発見した一次資料を用いて論述したい。

日米関係は、1971年7月のニクソン・ショックを契機として危機的なまでに悪化した後、1972年6月の第1回キッシンジャー訪日によって急速に回復する。先行研究による日・北越国交正常化に関する分析は、こうした日米関係の推移を考慮に入れていないという点に大きな問題がある。ニクソン・ショック以降、米国政府に対する不信任感を強めた日本政府は、北越との関係改善を意欲的に進めていく。一方、米中接近によって孤立感を強めた北越政府も日本政府の働きかけに積極的に応じたため、日・北越関係は急速な進展を見せた。応募者は、1971年7月から翌1972年6月にかけて日本政府が展開した対北越外交の一部は、米国政府との間に事前の通報や協議を行うことなく、時に米国政府の反対を押し切る形で日本政府が独自に推し進めていたという事実を、新たに発見した一次資料を用いて指摘したい。

しかし、第1回キッシンジャー訪日によって日米関係が改善に向かうと、日本政府は米国政府からの要請に従って北越政府に対する働きかけを停止する。そして日本政府が北越政府との間に国交正常化交渉を再開するのは、パリ休戦協定が発効した約1ヶ月後の1973年3月になってからであった。さらにこの時期における日本政府は、北越政府との交渉について事前に米国政府との間に緊密な協議を行うようになっている。

最後に応募者は、先行研究が対米「自主」外交の証左としてきた国交正常化に際して日本政府から北越政府に提案された経済援助が、実は米国政府の意向を反映したものであったという事実も、新たに発見した一次資料を用いて明らかにしたい。